

総合モニタリング計画

平成23年8月 2日 決定
平成24年3月15日 改定
平成24年4月 1日 改定
平成25年4月 1日 改定
平成26年4月 1日 改定
モニタリング調整会議

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波によって発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所（以下「東電福島第一原発」という。）事故により大量の放射性物質が環境中に放出された。

このため、東電福島第一原発事故に係るモニタリングを確実に、かつきめ細かに実施するため、政府は、原子力災害対策本部の下に設置されたモニタリング調整会議において本計画を策定し、これに基づき、関係府省、自治体、原子力事業者等が連携してモニタリングを実施することとした。

震災から3年が経過し、モニタリング結果に大きな変動はなくなってきたが、東電福島第一原発の周辺地域などにおいては引き続き高い空間線量率や放射性物質濃度が観測されているとともに、東電福島第一原発における汚染水貯水タンクからの汚染水漏えい等の事象が発生したことなどを踏まえて、引き続きモニタリングを実施する必要がある。

1. 目的

本計画によるモニタリングの目的を以下に示す。

- ① 人が居住している地域や場所を中心とした放射線量、放射性物質の分布状況の中長期的な把握
- ② 現在の周辺住民の被ばく（外部被ばく及び内部被ばく）線量及び今後予想される被ばく線量の推定
- ③ さまざまな被ばく状況に応じた、被ばく線量を低減させるために講じる除染をはじめとする方策の検討立案・評価
- ④ 将来の被ばくを可能な限り現実的に予測することによる、避難区域の変更・見直しに係る検討及び判断
- ⑤ 住民の健康管理や健康影響評価等の基礎資料の蓄積
- ⑥ 環境中に放出された放射性物質の拡散、沈着、移動・移行の状況の把握

関係府省、自治体及び原子力事業者等は、これらの目的を達成するために必要なデータの収集に努めることとする。

放射線モニタリングで得られたデータについては、今後、周辺住民の健康管理等の基礎資料として、長期にわたり、収集、蓄積するための体制を整備することにも留意することとする。

2. 役割分担

○役割分担の考え方

原子力規制委員会：モニタリングの総合調整、環境モニタリングの実施・情報集約・情報発信、関係府省等への助言、関係府省等が行うモニタリングにおける測定・測定結果の総合的評価を行う。
なお、原子力規制庁は原子力規制委員会の事務局としてその事務処理を行う。

原子力災害対策本部：関係府省等との協力による東電福島第一原発周辺のモニタリングの実施・調整、福島県を行うモニタリングへの支援を行う。

関係府省：行政目的に沿ったモニタリングの実施・情報集約・情報発信や他の関係機関への支援、分析等を実施する。

自治体等：国や原子力事業者等との連携のもと、地域に根ざしたモニタリングを実施し、国や原子力事業者と一体的に情報発信を行う。

原子力事業者等：国のとりまとめのもと、自治体とともにモニタリングを実施し、国と一体的に情報発信を行う。

○具体的な放射線モニタリングの対応について

・原子力規制委員会の調整のもと、関係府省、自治体、原子力事業者等は以下のとおり、モニタリングに関する情報集約、現地対応支援、分析実施を行う。

モニタリングの対象等	情報集約 (モニタリング対象のモニタリング実施に関する調査・分析の整理及び公表、企画立案まとめ)	測定等実施又は対応支援 (線量測定・試料採取・輸送・民間への測定等の委託など) ※○は実施主体
環境モニタリング一般(土壌、水、大気等)、水環境(河川、湖沼・水源地、地下水) 海域等	○原子力規制委員会(水環境については環境省が情報集約)	東電福島第一原発周辺地域対応 ○原子力災害対策本部 (関係府省、自治体、原子力事業者が参加) 上記以外における対応 ○原子力規制委員会 ○環境省 ○経済産業省 ○国土交通省 ○海上保安庁 ○自治体 ○原子力事業者 農林水産省 ^{注1} 厚生労働省 防衛省 ^{注2} <航空、海域> 復興庁 ^{注3}
学校等	○原子力規制委員会 ○文部科学省	東電福島第一原発周辺地域対応 ○原子力災害対策本部 (関係府省、自治体、原子力事業者が参加) ○原子力規制委員会 ○自治体 原子力災害対策本部 文部科学省 厚生労働省
港湾、空港、公園、下水道等	○原子力規制委員会(国土交通省からの情報提供も得つつ集約)	東電福島第一原発周辺地域対応 ○原子力災害対策本部 (関係府省、自治体、原子力事業者が参加)

		上記以外における対応 ○自治体等 国土交通省
自然公園等（湧水等、野生動物植物）、廃棄物	○環境省	東電福島第一原発周辺地域対応 ○原子力災害対策本部 （関係府省、自治体、原子力事業者が参加）
		上記以外における対応 ○環境省 ○自治体 原子力事業者 等
農地土壌、林野、牧草等	○農林水産省	東電福島第一原発周辺地域対応 ○原子力災害対策本部 （関係府省、自治体、原子力事業者が参加）
		上記以外における対応 ○農林水産省 ○自治体
水道	○厚生労働省	東電福島第一原発周辺地域対応 ○原子力災害対策本部 （関係府省、自治体、原子力事業者が参加）
		上記以外における対応 ○自治体 ○水道事業者 等
食品（農・林・畜・水産物等）	○厚生労働省	東電福島第一原発周辺地域対応 ○原子力災害対策本部 （関係府省、自治体、原子力事業者が参加）
		上記以外における対応 ○農林水産省 ○自治体 国税庁 ^{注4} 等

注1 農林水産省（水産庁）は、食品の安全性を確保する観点から水産物のモニタリングを行っているところであるが、収集したモニタリングデータは環境モニタリングとしても活用できることから掲載するものとする。

注2 防衛省は、要請を受けて、必要に応じ関係省庁と連携し、航空機及び艦船を使用して支援を行うこととする。

注3 復興庁は、避難指示区域等のインフラの復旧等及び住民の帰還支援に係る総合調整等で、関係省庁と連携することとする。

注4 国税庁は、酒類の安全性の確保に関する事務を所掌している関係上、食品のモニタリングのうち、酒類に関するものについて、関係府省等と連携することとする。

3. 実施計画

1) 環境一般（土壌、水、大気等）、水環境、海域等のモニタリング計画

○東電福島第一原発周辺を中心とした陸域モニタリング

【福島県全域等を対象とした広域モニタリング】

＜空間線量、積算線量等＞

- ・福島県全域及び福島県近隣県（宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県）に設置されている固定型・可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの測定結果を、インターネットを通じてリアルタイムで公開する。〔定期的に実施〕（原子力規制委員会、福島県及び近隣県）
- ・福島県全域において、サーベイメータ等による空間線量率の定点測定及び積算線量計による積算線量の定点測定を実施する。〔定期的に実施〕（原子力規制委員会、原子力災害対策本部、福島県）
- ・東電福島第一原発から80km圏内について、空間線量率の変化を確認するため、当該地域において定期的に航空機モニタリングを実施し、空間線量率マップを作成する。〔定期的に実施〕（原子力規制委員会）
- ・地上において空間線量率を面的に測定するため、自動車を利用した連続走行サーベイを実施し、空間線量率マップを作成する。〔定期的に実施〕（原子力規制委員会、福島県等）
- ・福島県内の公共施設等において、サーベイメータにより空間線量率を測定する。また、必要に応じ、比較的高い線量が測定された地点において、原因等の調査を行う。〔随時実施〕（福島県）

＜大気浮遊じん＞

- ・大気中に浮遊しているちり（大気浮遊じん）については、生活環境の測定に重点化してモニタリングを行う。〔定期的に実施〕（原子力規制委員会、原子力災害対策本部、福島県）

＜月間降下物等＞

- ・月間降下物については、月に1回の頻度で、上水については3ヶ月に1回の頻度で測定し、測定結果を公表する。〔定期的に実施〕（原子力規制委員会、福島県）

＜環境土壌調査＞

- ・土壌中の放射性物質濃度等を測定するとともに、地表面への放射性物質の沈着状況を測定し、土壌濃度マップを作成する。また、陸域の様々な環境における放射性物質の移行状況調査を実施する。〔随時実施〕（原子力規制委員会、原子力災害対策本部、福島県）

＜指標植物＞

- ・季節によらず年間を通じて採取可能な指標植物（松葉等）を特定し、その放射性物質の濃度を継続的に測定する。〔定期的に実施〕（原子力規制委員会、原子力災害対策本部、福島県）

【避難指示区域等を対象とした詳細モニタリング】

- ・避難指示区域等を対象に、以下のモニタリングを順次実施する。また、必要に応じて、追加のモニタリングを順次実施する。〔①は定期的に実施、②は必要に応じ随時実施〕（原子力災害対策本部、復興庁、関係府省、原子力事業者）
 - ① 走行サーベイを活用した空間線量率の詳細な面的モニタリング
 - ② 広域インフラの復旧作業に資する詳細モニタリング
- ・避難指示が解除された地域や避難指示の解除が見込まれる地域を対象にして、住民の帰還、居住再開、復興を支援するため、以下のモニタリングを地元のニーズを踏まえつつ順次実施する。また、住民の帰還に向けて精密な線量マップを作成する。モニタリングの実施体制については、原子力災害対策本部と総合調整機能を担う原子力規制委員会を中心に、地元ニーズの内容に応じて、関係府省、福島県、原子力事業者が連携する体制を構築することとする。〔随時実施〕（原子力災害対策本部、原子力規制委員会、復興庁、関係府省、福島県、原子力事業者等）
 - ① 対象区域内に設置されている幼稚園、学校、病院等の地域内の各主要施設における主要ポイント

の空間線量率のモニタリング

- ② 住民の生活圏における走行サーベイ、無人ヘリ等を活用した空間線量率の面的なモニタリング
- ③ 自治体の要望に応じたモニタリング（例：井戸水を含む飲用に供する可能性のある地下水）
- ④ 除染の進捗状況を踏まえた空間線量率の測定

○水環境（河川、湖沼・水源地、地下水）のモニタリング

- ・福島県並びに近隣県の河川、湖沼・水源地、沿岸の環境基準点等において、水質、底質、環境試料（土壌、水生生物（水生生物については、福島県内を中心に実施））の放射性物質の濃度及び空間線量率の測定を行う。また、特に、福島県内の河川、湖沼・水源地及び沿岸の水質、底質の放射性物質の濃度、並びに、海水浴場及び湖水浴場における空間線量率や海水等に含まれる放射性物質の濃度については、より集中的に測定を行う。〔定期的に実施、ただし、福島県内の海水浴場及び湖水浴場のモニタリングについて、6～8月は頻度を上げて毎月実施〕（環境省、福島県）
- ・福島県並びに近隣県の地下水について、放射性物質の濃度の測定を行う。特に、福島県内の地下水については、より集中的に、放射性物質の濃度の測定を実施する。また、特に、福島県内の飲用井戸について、井戸水に含まれる放射性物質の濃度の測定を実施する。〔定期的に実施〕（環境省、福島県）

○海域モニタリング

- ・別紙「海域モニタリングの進め方」に沿ってモニタリングを行う。（原子力規制委員会、水産庁、国土交通省、海上保安庁、環境省、福島県、原子力事業者）

○全国的なモニタリング

<空間線量率>

- ・環境放射能水準調査において各都道府県に設置されている全てのモニタリングポストの測定結果をインターネットを通じてリアルタイムで公開する。併せて、平成23年3月11日以前から設置しているモニタリングポスト近傍の地上1m高さの空間線量率についても、過去の実績を基に推計値を算出し、リアルタイムで公表する（また、推計値の妥当性を確認するため、月に1回、サーベイメーターによる地上1m高さの空間線量率を実測し公表する）〔定期的に実施〕（原子力規制委員会、都道府県）
- ・福島県近隣県で空間線量率が比較的高い地域について、空間線量率の変化を確認するため、航空機モニタリングを実施する（実施にあたっては、積雪状況に考慮）。〔定期的に実施〕（原子力規制委員会）

<月間降下物等>

- ・月間降下物については、月に1回の頻度で、上水については3ヶ月に1回の頻度で測定し、測定結果を公表する。〔定期的に実施〕（原子力規制委員会、都道府県）

○その他

<新たに発生した課題に対応するためのモニタリング>

- ・住民の被ばく低減等を図る観点から、継続的または緊急的にモニタリングを行う必要性の高いものが新たに判明した場合には、関係の産業、学校等を所管する行政機関等が連携して必要な取り組みを進めることとする。〔必要に応じて実施〕（業を所管する行政機関）

2) 学校等（学校、保育所等）のモニタリング計画

<校庭等の空間線量率の測定>

- ・福島県内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、保育所（認可外施設を含む）、公園等、住民（特に子ども）が集まる公的施設における屋外の空間線量率について、学校等に設置した約2700台のデータ転送機能を備えた設置型の小型線量計から測定データを自動配信するシステム（リアルタイム線量測定システム）により、インターネットを通じて、前述の全国のモニタリングポストの測定結果を閲覧可能なウェブサイトにおいて、リアルタイムで公開する。（再掲）〔定期的に実施〕（原子力規制委員会）
- ・福島県内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、保育所（認可外施設を含む）等を対象に、数ヶ月に一度、校庭等の空間線量率を測定する。〔定期的に実施〕（福島県）
- ・福島県内の児童福祉施設等における空間線量率を測定する。〔随時実施〕（福島県）

<屋外プールの水の放射性物質の濃度の測定>

- ・福島県内の学校等において、屋外プールの水の放射性物質の濃度の調査を実施する。〔6月～9月に定期的に実施〕（福島県）

<学校等の給食の放射性物質の濃度の測定>

- ・学校給食について、放射性物質を測定するための検査を実施する。〔定期的に実施〕（文部科学省（結果のとりまとめ）、福島県の市町村及び福島県以外の特定被災地方公共団体または汚染状況重点調査地域を対象）
- ・児童福祉施設等の給食について、放射性物質を測定するための検査を実施する。（特定被災地方公共団体又は汚染状況重点調査地域である県）

3) 港湾、空港、公園、下水道等のモニタリング計画

<下水汚泥の測定>

- ・関係自治体における下水汚泥等に含まれる放射性物質の濃度を測定し、把握する。〔随時実施〕（国土交通省（結果のとりまとめ）、自治体）

<港湾の大気、海水モニタリング>

- ・東北・関東地方の港湾において、大気中の空間線量率や、海水中の放射性物質の濃度を測定する。〔随時実施〕（国土交通省（結果のとりまとめ）、自治体等）

<空港の測定>

- ・各主要空港近傍の測定地点における空間線量率を測定する。〔随時実施〕（国土交通省（結果のとりまとめ）、空港管理会社等）

<都市公園等の測定>

- ・福島県内の都市公園における空間線量率を測定する。〔随時実施〕（福島県）

<観光地の測定>

- ・福島県内の観光地（観光施設・山地・自然・道の駅）における空間線量率を測定する。〔随時実施〕（福島県）

4) 自然公園等、廃棄物のモニタリング計画

○自然公園等（湧水等、野生動植物）のモニタリング

<自然公園のモニタリング>

- ・東電福島第一原発を中心に概ね 100 km 圏内の①自然公園の登山道沿いで、登山者、観光客等の飲用に供される可能性のある湧水、②自然公園の駐車場、園地等で用いている山水・沢水で、登山者、観光客等の飲用に供される可能性のある水について、放射性物質の濃度等の測定を実施する。〔定期的に実施〕（環境省）

<野生動植物のモニタリング>

- ・東電福島第一原発から 20km 圏内及びその周辺において、指標となる野生動植物（イネ科 1 年草、マツ、アカネズミ等を選定）を採取し、関係機関と連携し、分析を実施する。〔随時実施〕（環境省）
- ・福島県並びに近隣県において、食用に供されることの多い主な狩猟鳥獣等の放射性物質の濃度の測定を行う。〔随時実施〕（福島県及び近隣県）

○廃棄物のモニタリング

- ・放射性物質汚染対処特措法に基づき、水道施設等における廃棄物の調査、廃棄物焼却施設等の排ガス・排水、及び、最終処分場の地下水・放流水の放射性物質の濃度の測定、並びに、廃棄物焼却施設・最終処分場等の敷地境界における空間線量率の測定を実施する。〔定期的に実施〕（環境省、市町村、事業者等）

5) 農地土壌、林野、牧草等のモニタリング計画

<農地土壌モニタリング>

- ・農地土壌については、放射性物質の濃度の推移の把握やその移行特性の解明を行う。〔随時実施〕（農林水産省）

<林野、牧草等のモニタリング>

- ・林野については、福島県内に設定した試験地において、森林土壌、枝、葉、樹皮及び木材中の放射性物質の濃度の測定を行う。〔定期的に実施〕（林野庁）
- ・関係都道県毎に都道県内各地の牧草等について放射性物質の濃度の測定を実施する。〔随時実施〕（農林水産省（結果取りまとめ）、都道県）
- ・福島県において、ため池等の放射性物質の濃度の測定を行う。〔随時実施〕（農林水産省）

6) 水道のモニタリング計画

- ・関係都県毎に、浄水場の浄水及び取水地域の原水に関して、水道事業の採水場所を設定し、そこで採取した水について検査を実施する。福島県内については、水源別に水道水における放射性物質の濃度の測定を実施する。〔当面随時実施〕（厚生労働省（検査の方針策定、結果のとりまとめ）、原子力災害対策本部、都県）

7) 食品（農・林・畜・水産物等）のモニタリング計画¹

<各都道府県等における食品のモニタリング>

- ・検査結果等を踏まえ、必要に応じ検査計画のガイドラインを改正する。（原子力災害対策本部（関係省庁が連携））

¹ 法に基づく食品などの検査と環境モニタリングでは考慮すべき点が異なることに留意する。

- ・検査計画のガイドラインに基づき検査対象品目・検査対象地域を定めて計画的に検査を実施することで食品のモニタリングを実施する。（厚生労働省（結果とりまとめ）、関係自治体）。

<食品中の放射性物質濃度の調査>

- ・食品摂取を通じた実際の被ばく線量の把握に資するため、福島県は、関係機関の協力を得て、数年を視野に入れて食品中の放射性物質濃度の詳細な調査を実施する。〔随時実施〕（福島県（関係機関が協力））
- ・国は、福島県を含む各地において、食品摂取を通じた実際の被ばく線量の推計調査に資する食品中の放射性物質濃度の調査を、継続的に実施する。〔随時実施〕（厚生労働省）

4. 留意事項

- (a) 関係機関においては、自ら行ったモニタリングの結果について、その利活用に資するため、継続的に蓄積・整理を行うとともに、それらをウェブサイト上に公開、随時更新することとする。特に、原子力規制委員会においては、関係機関のウェブサイトへのリンクを含め、モニタリング情報をとりまとめたウェブサイトを活用する。
- (b) 原子力規制委員会は、東電福島第一原発事故の影響に関する信頼性の高い基盤的なモニタリング情報を蓄積し、関係市町村の住民や行政、研究者などが活用できるようにするため、総合モニタリング計画に基づくモニタリング結果及びその活用に必要な各種の付帯情報（詳細な測定条件、個別の分析の検出下限値、気象条件等）の集約・蓄積を図り、信頼性があるデータベースの構築・公表を行う。また、継続的にデータを更新するとともに、利用者の新たなニーズに対応していく
- (c) 関係機関においては、モニタリングの目的や地元のニーズ等を踏まえ、必要に応じて、モニタリングにおける測定調査の検出下限値や頻度を下げたり、測定範囲を見直したりすることを検討する。
- (d) 関係機関においては、目的に応じ、測定・採取方法の共通化、測定機器の校正など、測定の標準化に努めることとする。また、分析機関のクロスチェックについても、個々のモニタリングにおけるその必要性を精査した上で、必要に応じて、その実施を検討する。
- (e) 関係機関は、モニタリングの実実施計画の企画立案、実施、分析、検証、結果の情報発信を行うにあたって、専門家の知見の活用に努めることとする。また、その際には、より適切なモニタリングの実施やその結果の活用・発信に資するため、各モニタリングの目的や対象を踏まえ、必要に応じて、複数の分野の専門家の知見を活用することとする。
- (f) 本計画は、関係府省及び自治体がそれぞれ行政目的に即して実施しているモニタリングの実施体制や内容を変更するものではなく、これまで行政目的に即して関係府省、自治体及び原子力事業者等が連携して進めているモニタリングについては、円滑かつ迅速に実施するよう十分配慮する。